

200年の歴史が作り上げた「自治」の国・スウェーデン

東京財団自治体ガバナンス研究会メンバー 伊藤伸

日本の1.2倍の国土面積の中に人口が900万人の国、スウェーデン。国連開発計画が調査する「人間開発指数（豊かさを示す指数）」では常に上位にランクされる。今回、東京財団との共同プロジェクトでスウェーデン現地調査の機会を得た。何が国民に「豊かさ」を与えているのかについて「地方自治」という切り口からその深層を探った。

スウェーデンは、国、県（ラングスティン）、市（コミュニン）の役割分担がとても明確であり、特に市民生活に関わる部分の大半はコミュニンが権限を有している。さらにコミュニンには課税自主権も与えられており、人口7万人規模のコミュニンの年間予算は約500億円。日本の同規模自治体の2倍程度になる。

今の日本は、国、都道府県、市町村が縦の関係になっていて、意思決定の遅さや事務の無駄、責任の不明確性が生じている。一方スウェーデンは、国、県、コミュニンがヨコの関係でそれぞれが国民と対峙している。まさに構想日本が目指す、日本のあるべき姿がここにある。

以前のスウェーデンは、国の法律による地方のコントロール、二重行政など現在の日本と同様の問題も存在していたが、その都度市民が声を上げ、政治／行政が問題解決を行ってきた。その繰り返しこそが今のスウェーデンの地方自治を作り上げたのである。

例えば、高齢者や障害者ケアについて当事者の要望が反映されていないとの問題がきっかけとなり、1982年に社会サービス法が制定、高齢者や障害者が住みなれた地域で生活できることが市の責任として規定された。1992年には老人医療も県から市へ移譲された（エレナ改革）。これらの権限委譲の際には仕事と権限だけでなく、財源と人もセットでコミュニンに委譲された。

さらに、義務教育についてはコミュニンよりも更に現場に近い学校長が権限の大部分を有する。国は「学校法」によって育てるべき生徒の姿や教育のあり方を理念的に示し、その理念に基づいて、コミュニンが具体的な目標の設定や校長のリクルートを行う。校長は、教師の人事権、予算からカリキュラムの決定、教科書の選択（使うか使わないかも含めて）までを決める。コミュニンの教育の成功は校長にかかっていると言える。

また、地方自治の実現には単に権限を移譲するだけでなく、地方自治を支える仕組みづくりも大切である。スウェーデンにはそれがある。ポイントは4つあげられる。

- (1) 「同一労働同一賃金」 国家の公務員・・・コミュニン人口の7%前後が公務員と非常に多いが、スウェーデンは「同一労働同一賃金」を原則としているため、公務員であっても民間であっても同業ならば給与体系は変わらない。この原則は、官と民の質の競争を生み出している。

- (2) 「政治主導」の地方議会・・・スウェーデンに限らず欧州では、「政府＝ガバメント」は政治・行政双方を意味することが多く、その主役は政治家である。「政府＝官庁・官僚」が一般的な日本とは異なる。また、地方議会の議員の大部分は日当のみ（年間**20**万円程度）。それでも政治にイニシアチブがあることが、住民から尊敬される大きな要因である。
- (3) 政党と議員の明確な役割分担・・・政党が理念や改革案、その手段を示し、所属の議員が具体的に遂行する。すべてのコミューン議会選挙は比例代表制を用いており、候補者は自身の名前の連呼などはせず、党の政策を訴える。政党が選挙を行うため選挙費用はほとんどかからない。議員の政党への帰属意識の強さも非常に強い。
- (4) 政党のガバナンス・・・政党の地方支部の活動は、所属の地方議員だけでなく党員が中心を担う（スウェーデンでは有権者の半数以上が党員）。また、各政党は青年部を組織し、本部との政策協議や本部の活動のチェック機能も果たす。スウェーデンでは、議員も青年部も職員も党員も「政治家」で、その集合体が政党（日本は、議員＝個人商店主、政党＝「連合会」）。

今回の調査において、メンバー共通の感想は「人々の表情の良さ」だ。政治家、行政職員、教師、生徒すべてが、自分の行っていることに誇りを持ち、向学心・向上心に溢れている。

日本とは歴史も規模も制度も大きく異なる。しかし、日本がより高満足国家になるためには「自治」の確立は不可欠である。その中において、数値も実情も「高満足」な国から見習うべき点は数多くある。特に、分権をはじめとする**5**つのキーワードが、日本の改革において非常に重要な意味を持つであろう。